

今

年の夏以降、ちよつと気になったニュースの中に、「記録的猛暑」「台風の上陸数が過去最多」「クマが人を襲う」の3つがありました。

クマの件は、腹をすかせた野生のクマが人里まで下りてきて、家畜を襲ったり、たまたま居合わせた人に襲いかかるといふもので、捕獲されたクマの胃の中を調べてみると、エサを食べた形跡がほとんどないという可哀想な話でした。

クマ出没の背景については諸説あるようですが、動物学者の見立てでは、「台風によってエサである木の実や果物が木から落ちてしまい、食べるものがなくなってしまう」という説が有力のようです。また、今夏の記録的な猛暑が、木の実や果物の成長に影響を及ぼしている可能性も指摘されています。暑さで植物が枯れてしまったり、逆に実の成熟が早過ぎると、いざ冬眠に入るときにはもう餌が残っていないというのです。

その一方で、台風についても、ニュースキャスターが「今年は台風の当たり年ですね」などと人ごとのように言っていますが、果たして本当にそんなのきなことを言っている場合なのでしょうか。

猛暑や台風の発生頻度の増加や大型化は、相互に関連し合い、その根っこに地球温暖化というより大きな問題が横たわっていると考えられています。猛暑と地球温暖化の関係は自明だと思いますが、実は台風についても、地球温暖化によって大気や海水の温度が上昇し、それが台風のエネルギーを増大している可能性が高いのです。

地球温暖化に対する問題意識がより高く、温暖化対策も日本よりずっと進んでいる欧州の多くの国々では、自然災害と地球温暖化の関連性はすでに常識となっ

ています。ところが、日本ではクマの出没や猛暑、そして台風と地球温暖化を関連づける情報がほとんどメディア上で語られないのはなぜでしょうか。

少なくとも英語圏では、数年前から地球温暖化(global warming)という表現は姿を消し、climate change(気候変動)という表現に取って代わられています。両者はいずれも人類が排出する温室効果ガスに起因する現象ですが、少し立ち止

メディアが京都議定書の ニュースを積極的に 報道したがる理由

ビデオジャーナリスト

神保哲生のメディア語講座

日頃、なんの疑いもなく目にしてマスコミ報道。でも、それを疑うことなく信じる者は救われない!? ということで、マスコミ報道の正しい解読法を伝授すべく、ビデオジャーナリスト・神保哲生によるメディア語講座を特別開講。メディア語をひも解く鍵はここにある!



[連載第42回]

数年単位で見るとそれほど大きな影響はない。しかし、その間にも地球の気候は、干ばつや大洪水、熱波に寒波、砂漠化等を繰り返しますよ、というのが、科学者たちの発している警告なのです。

気候変動を防ぐために世界各国は1997年に京都で「京都議定書」(各国ごとに温室効果ガス削減目標を定め、2012年までに達成する)という約束を交わし、それがようやく来年には発効すると

じんぼう・てつお……ビデオジャーナリスト。市民ニュース専門インターネット放送局『ビデオニュース・ドットコム』(<http://www.videonews.com>)主宰。



10月にロシア下院が京都議定書を承認し、早ければ来年1月にも同議定書が発効する見通しとなりました。メディアにとっては「クマ」や「台風」と「気候変動」を関連づけて報道する理想的なタイミングのはずだったのに……。

離脱していますし、中国やロシアなどのもとも排出量が少ないので、議定書が発効しても、経済活動が制約を受けることはありません。日本にとってはそれだけ国際競争力への足枷になります。

日本の経済界、とりわけ大手企業のなかには、なるべく京都議定書に縛られたくないと考えているところが少なくありません。また、議定書の約束を果たすために不可欠になるだろうと言われる炭素税の導入には、経団連がすでに正式に反対を表明しています。

メディアが、台風やクマ問題を報じる際に地球温暖化にまで言及しない理由が、果たしてスポンサー様たちの顔をうかがっているからなのかどうかは、憶測の域を出ません。しかし、そもそも97年に議定書が策定されてから今日まで、日本の企業が温室効果ガスの削減努力を怠ってきたことが、今になって炭素税だの経済への負担だのという大袈裟な話になってしまった原因の一つであることも事実です。にもかかわらず、そういう指摘もメディア上ではまったく言っていないほど、聞かれることはありません。

スポンサー圧力の有無はともかく、「クマが出た!」「台風がきた!」と、事件や現象の表面的な部分だけを扱い、個々のつながりや背景を報道しない日本のメディアが、この責任の一端を担っていることに否定の余地はないでしょう。

京都議定書で定められた期限である2012年直前になって、急に重い炭素税だの排出権取引だのと多大な負担を求められた企業が、政府に泣きつき、その結果として国民の血税が温暖化対策のために投入されるなんてことにならないように、今からしっかりとメディアや企業を監視しておくことにしましょう。